

## 支配株主等に関する事項について

2022年 1月20日

株式会社 東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕己 殿

会社名 株式会社B e e X  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 広木 太

当社の親会社である株式会社テラスカイについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりです。

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2022年1月20日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社 テラスカイ	親会社	78.2	—	78.2	(株)東京証券取引所 市場第一部

### 2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

#### ①親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は、親会社である株式会社テラスカイを中心とするテラスカイグループに属しております。

当社は、テラスカイグループにおいて、SAP ソフトウェア基盤のクラウドに特化したサービス及び AWS を中心として、Azure、Google Cloud に対応したマルチクラウドインテグレーションの提供によるクラウドシステムの導入サービスを行う唯一の会社として位置づけられており、テラスカイグループ各社の業務内容、事業領域は明確に区分されており、当社と類似事業を営む会社はありません。

#### ②親会社等の企業グループとの役員の兼務関係について

2022年1月20日現在における当社の役員8名（取締役5名、監査役3名）のうち、親会社である株式会社テラスカイの役員を兼ねる者は1名であり、豊富な経営及び監督経験から、その知見の活用及び当社事業に関する助言を得ることを目的として就任しており、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。今後、親会社との役員兼務者は1名のみを継続する方針であります。

また、当社職員のうち、テラスカイグループである株式会社スカイ365の取締役を兼ねる者は1名であり、当社MSPにおける同社への委託業務の遂行状況の監視等を目的としております。今後も同社への取締役の派遣は1名のみを継続する方針であります。

なお、兼務者の当社における役職、氏名及びテラスカイグループ会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	テラスカイグループ会社における役職
塚田 耕一郎	取締役	株式会社テラスカイ 取締役執行役員最高財務責任者 株式会社キットアライブ 取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ 代表取締役 株式会社Cuon 取締役 株式会社Quemix 取締役 Terrasky Thailand co. itd 取締役 株式会社リベルスカイ 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 取締役
鮎澤 達仁	デジタルプラットフォーム 本部 副本部長	株式会社スカイ365 取締役

### ③親会社等からの独立性の確保について

当社が事業活動を行う上で、「重要な決議事項」のうち「テラスカイグループ内の資本政策に関わる事項」に限り親会社である株式会社テラスカイに事前相談することとなっております。一方で、当社は、新たにテラスカイグループ外の会社と資本提携又はM&A等をする場合を含め、親会社の指示、承認及び事前相談に基づいて意思決定を行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員及び過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、当社独自に意思決定を行っております。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱テラスカイ	東京都中央区	1,187,778	クラウドに特化したソリューション事業及び製品事業	(被所有) 直接 78.2	営業上の取引 役員の兼務	システム運用に係る役務提供/AWS 利用料の課金代行サービスの提供 (注) 2	623,546	売掛金	22,735
									前受金	113,655

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 取引金額及び期末残高は、第5期事業年度(2020年3月1日~2021年2月28日)の実績であります。
- 株式会社テラスカイとの取引は、外部顧客へのサービス提供について、同社を通じて受注・サービス提供したものであります。
- 取引を継続する場合、新たに取引を行う場合には、親会社等株式会社テラスカイから独立した立場の社外取締役も参加する取締役会において、事業上の必要性及び他社との取引条件等を比較し、その取引の合理性及び条件の妥当性の検証を行なった上で決議することとしています。

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社が親会社グループと取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。

以上